



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日  
上場取引所 東

上場会社名 石原産業株式会社  
 コード番号 4028 URL <http://www.iskweb.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 健一  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 寺川 佳成 (TEL) 06-6444-1850  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	27,490	△4.4	815	△35.9	△711	—	△880	—
28年3月期第1四半期	28,761	14.7	1,271	—	883	—	430	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,447百万円(—%) 28年3月期第1四半期 93百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△2.20	—
28年3月期第1四半期	1.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	160,067	60,149	37.6
28年3月期	165,050	61,597	37.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 60,149百万円 28年3月期 61,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	△1.6	500	△85.7	△1,600	—	△2,200	—	△5.50
通期	99,000	△3.8	3,500	△57.9	1,700	△76.8	800	△91.5	2.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期1Q	403,839,431株	28年3月期	403,839,431株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	4,024,325株	28年3月期	4,019,665株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期1Q	399,818,006株	28年3月期1Q	399,860,789株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
(5) 重要な偶発債務	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比12億円減の274億円、営業利益は前年同期比4億円減の8億円となりました。営業外では、主に円高進行に伴う為替差損10億円を計上した影響により、経常損失は7億円（前年同期は8億円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8億円（前年同期は4億円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

## (無機化学事業)

酸化チタンは、国内外ともほぼ前年同期並みの販売量となり、海外市況は底打ち、反転も見られましたが、為替円高の影響を受け、売上高は89億円（前年同期比7億円減）となりました。機能材料は、電子部品向けや導電性材料など各種製品の販売が総じて堅調に推移しましたが、一昨年より販売を開始した新製品の初期需要が一巡して当四半期中は販売が無かったため、売上高は26億円（前年同期比7億円減）となりました。

この結果、当事業の売上高は116億円（前年同期比14億円減）、営業利益は11億円（前年同期比6億円減）となりました。

## (有機化学事業)

農薬は、国内では新規混合剤の投入などで殺菌剤の販売が伸びるなど売上高は前年同期を上回りました。海外では、既存主力剤の適用拡大や販売地域拡大により欧州向け除草剤や殺虫剤の販売が伸びましたが、アジア向け販売が前年同期を下回った他、為替円高の影響も重なり、売上高は前年同期をやや下回りました。

この結果、当事業の売上高は149億円（前年同期比1億円増）、営業利益は8千万円（前年同期並）となりました。

## (その他の事業)

売上高は8億円（前年同期並）、営業利益6千万円（前年同期は7千万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて49億円減少して1,600億円となりました。流動資産は、36億円減少し1,068億円となりました。これは、たな卸資産が102億円減少し、受取手形及び売掛金が57億円、現金及び預金が8億円それぞれ増加したことなどによるものです。固定資産は、前連結会計年度末と比べて13億円減少の532億円となりました。これは、有形固定資産が9億円、投資有価証券が3億円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べて35億円減少し999億円となりました。これは、長短借入金が24億円、その他流動負債が11億円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べて14億円減少し601億円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失8億円の計上と為替換算調整勘定が5億円減少したことなどによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間につきましては、第1四半期の実績並びに最近の事業環境を踏まえ、平成28年5月12日に公表しました連結業績予想を売上高520億円、営業利益5億円、経常損失16億円、親会社株主に帰属する四半期純損失22億円に修正しております。詳細につきましては、本日開示しております「平成29年3月期第2四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (5) 重要な偶発債務

## 1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

平成20年コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内における土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を所管する四日市市に提出しました。その後、学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況や汚染源特定に関する調査や汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置し、本格的な揚水を継続しながらの詳細な調査と今後の適切な対策方法を検討しているところであります。

汚染地下水の拡散防止対策などの現時点において合理的に見積もられる範囲内の費用は引当金に計上しており、それ以外で合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用は計上しておりません。

## 2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

平成20年コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記①、②に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えておりますが、これまで当該場所を含め工場内各所でフェロシルトを仮保管していたため、効率的に詳細な調査が実施できませんでした。平成27年12月に工場内に仮保管していたフェロシルトの搬出処分が完了しましたので、埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など行政当局と逐次協議を行いながら、順次作業に着手し、更なる細部検討に入る予定にしているところであります。

②記載の無機性汚泥の搬出処分などの現時点において合理的に見積もられる範囲内の費用は引当金に計上しており、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない埋設物の措置費用は計上しておりません。

## ①第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されております。

## ②旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画の一部で掘削を実施したところ、一部の掘削区画からは無機性汚泥が確認されております。これら掘削した無機性汚泥などは、平成28年4月より搬出処分を開始し、処分完了後に埋設物の調査のためのボーリングを実施する予定であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,398	30,248
受取手形及び売掛金	25,225	31,011
商品及び製品	34,317	25,758
仕掛品	3,907	4,461
原材料及び貯蔵品	14,845	12,604
繰延税金資産	1,096	1,219
その他	1,876	1,733
貸倒引当金	△184	△171
流動資産合計	110,483	106,866
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	17,501	17,874
その他(純額)	21,232	19,908
有形固定資産合計	38,733	37,783
無形固定資産		
	223	216
投資その他の資産		
投資有価証券	5,338	4,939
繰延税金資産	8,014	8,134
退職給付に係る資産	16	15
その他	2,433	2,301
貸倒引当金	△193	△190
投資その他の資産合計	15,610	15,201
固定資産合計	54,567	53,201
資産合計	165,050	160,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,341	10,556
短期借入金	27,950	28,622
1年内償還予定の社債	280	280
未払法人税等	571	293
引当金	1,698	1,986
その他	8,882	7,776
流動負債合計	49,725	49,515
固定負債		
社債	560	560
長期借入金	35,167	31,998
引当金	1,086	1,080
退職給付に係る負債	12,957	12,826
その他	3,956	3,937
固定負債合計	53,727	50,402
負債合計	103,453	99,918
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,626	10,626
利益剰余金	10,062	9,181
自己株式	△702	△702
株主資本合計	63,407	62,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243	177
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△1,272	△1,788
退職給付に係る調整累計額	△780	△764
その他の包括利益累計額合計	△1,809	△2,376
純資産合計	61,597	60,149
負債純資産合計	165,050	160,067

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	28,761	27,490
売上原価	21,662	21,281
売上総利益	7,099	6,208
販売費及び一般管理費	5,827	5,393
営業利益	1,271	815
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	58	54
為替差益	66	—
その他	137	66
営業外収益合計	269	128
営業外費用		
支払利息	373	292
持分法による投資損失	184	270
為替差損	—	1,011
その他	100	80
営業外費用合計	658	1,655
経常利益又は経常損失(△)	883	△711
特別損失		
固定資産処分損	112	141
その他	0	5
特別損失合計	112	146
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	770	△858
法人税、住民税及び事業税	269	195
法人税等調整額	70	△172
法人税等合計	339	22
四半期純利益又は四半期純損失(△)	430	△880
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	430	△880



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	430	△880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	△66
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△506	△474
退職給付に係る調整額	11	15
持分法適用会社に対する持分相当額	87	△42
その他の包括利益合計	△336	△567
四半期包括利益	93	△1,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93	△1,447

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	13,170	14,838	751	28,761	—	28,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	232	232	△232	—
計	13,170	14,838	984	28,994	△232	28,761
セグメント利益 又は損失(△)	1,713	56	△71	1,698	△427	1,271

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△427百万円には、セグメント間取引消去40百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△467百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
10,712	4,358	3,011	10,636	41	28,761

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	11,679	14,988	822	27,490	—	27,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	318	318	△318	—
計	11,679	14,988	1,141	27,809	△318	27,490
セグメント利益	1,113	83	60	1,256	△441	815

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△441百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△462百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
10,033	3,747	3,080	10,574	54	27,490

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。